

特別企画：埼玉県内の企業倒産推移に関する特別調査**県内企業倒産は減少基調が鮮明、2021 年はかつてない低水準****～ これまで認められた倒産と景気との相関に微妙な変化 ～****はじめに**

2021 年の埼玉県内の企業倒産（負債額 1000 万円以上の法的整理）は 268 件となり、前年（2020 年）比で 23.6%の減少となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は低迷、近時は緩やかな回復傾向をみせてはいるものの、この減少幅は当初の予想を大きく上回るものとなった。要因は、政府をはじめ民間金融機関も含めた企業への資金繰り支援策で、ゼロゼロ融資（実質無利子・無担保）などいわゆるコロナ資金は、今のところ倒産抑制に絶大な効果を発揮している。

通常、企業倒産と景気との間には時間的なズレはあっても相関はある。しかし、近年は政策効果が与える影響でその関係が微妙に変化しており、倒産の特徴においても以前と比べやや違った一面も出始めている。

帝国データバンク大宮支店は、過去を遡って埼玉県内における企業倒産の推移を調べ、あわせて、その特徴や景気との関連性について分析を行った。

※調査は、企業倒産の集計基準を変更（2005 年 4 月）以降、1 月～12 月の 1 年ベースで比較できる 2006 年から 2021 年までの 16 年間を対象としている。

調査結果（要旨）

1. 企業倒産の集計基準を変更して以降の 2006 年から 2021 年までの 16 年間において、件数最多は 2009 年の 548 件、最少は 2021 年の 268 件。負債総額が最大だったのは 2008 年の約 1585 億円、最小は 2020 年の約 320 億円。
2. 16 年間について、各年における負債規模別の件数推移をみると、一貫して 1000 万円～5000 万未満という小規模倒産が最も多い。
3. 同様に、各年における業種別の件数推移をみると、建設業が最多となる年が大半。しかし、件数全体の減少基調とともに建設業の倒産件数も減少し、直近の 2021 年は新型コロナの影響が大きく、サービス業が最多となる。
4. 倒産と景気の間をみると、景気の良し悪しによって倒産件数が減少、増加といった相関が認められる。しかし、近年は政策効果により倒産が抑え込まれる傾向がみられ、倒産と景気との相関に微妙な変化が起きている。

1. 概況

下記の表は、2006年から2021年の16年にわたる埼玉県内の企業倒産について、件数と負債総額の推移を示したものである。この間件数が最も多かったのは2009年の548件。2008年秋にリーマン・ショックが起き、その後、全世界的な経済不況に見舞われ国内も深刻な景気低迷期に入った。埼玉県内の倒産は製造業を中心に増え始め、2009年以降3年間500件台が続いた。その後、件数は400件台が2年あり、2014年以降しばらくは300件台が続いていたが、直近の2021年は268件と200件台に急減。最も多い2009年との比較ではおよそ半分の水準で、いかに2021年の倒産が少なかったかがわかる。

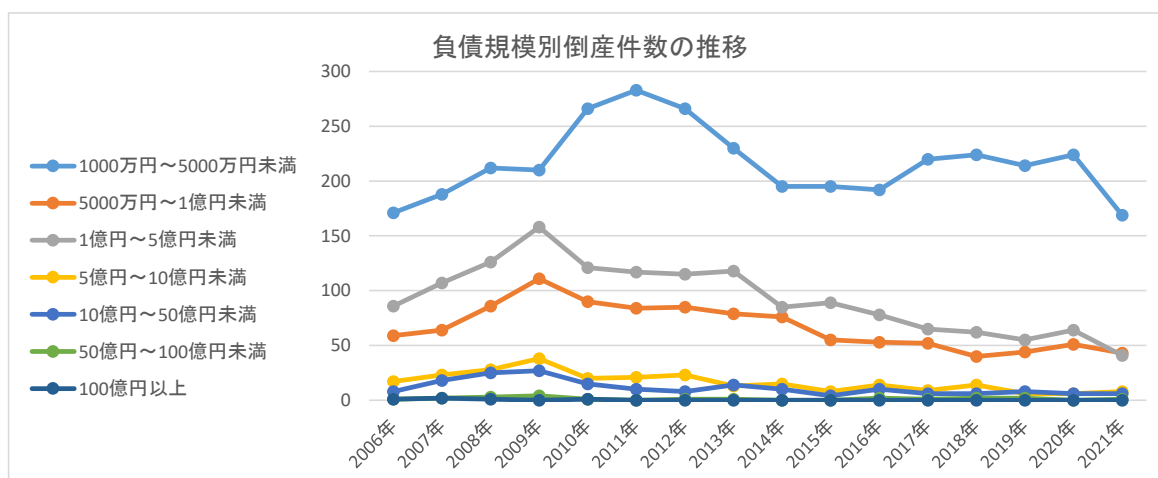
負債総額が最も大きかったのは2008年の約1585億円。当時はまだゴルフ場の大型倒産があり、2008年は（株）鳩山レイクが1月に民事再生法の適用を申請、負債額は345億円という超大型の倒産であった。2006年以降負債総額1000億円台が4年続き、2010年に1000億円を割り込む。以降件数の減少基調にともない負債総額も小さくなっていき、16年間で最小は2020年の約320億円、最大の2008年の5分の1ほどの規模となっている。

埼玉県内の企業倒産（件数・負債総額）の推移

年	2006	2007	2008	2009	2010
件数	343	404	481	548	514
負債総額(百万円)	122,824	120,224	158,519	141,051	98,120
年	2011	2012	2013	2014	2015
件数	515	498	455	381	351
負債総額(百万円)	70,219	69,438	75,085	55,968	37,114
年	2016	2017	2018	2019	2020
件数	349	353	348	329	351
負債総額(百万円)	63,609	39,329	55,485	57,089	32,058
年	2021				
件数	268				
負債総額(百万円)	34,864				

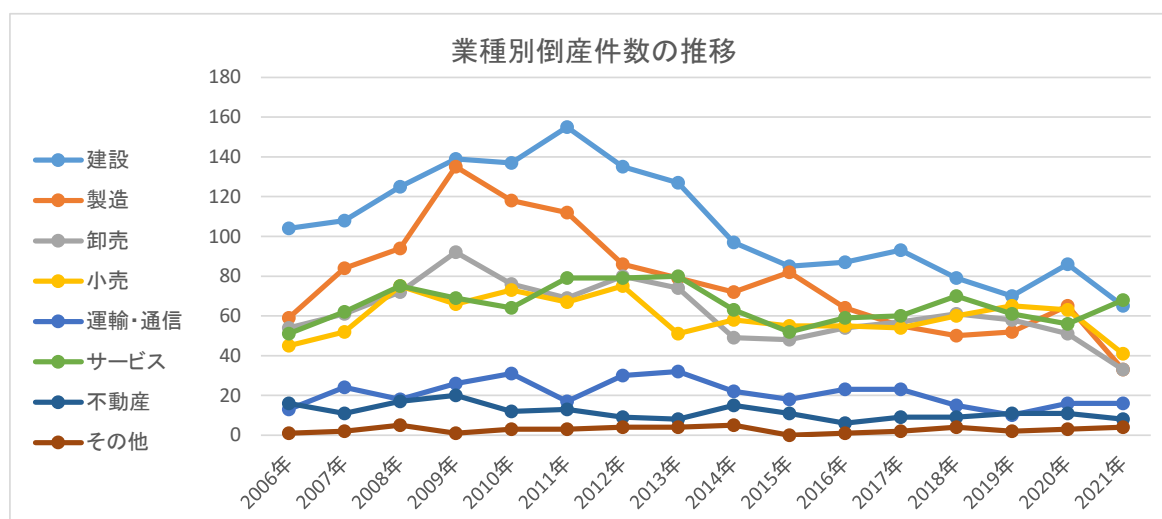
2. 負債規模別

次ページのグラフは、この16年間の企業倒産について、各年における負債規模別の件数推移を示したものである。一貫して、最も多いのは1000万円～5000万円未満の倒産で、多い時では全体の6割超、少ない時でも4割弱がこの区分が占めている。この最小区分である小規模倒産は2011年に283件発生。以降、全体件数の減少基調が続くなかであっても、この区分の倒産は200件前後が続いていた。一方、中規模クラスの倒産は徐々に減少していったことに加え、かつては1年に20件、30件と発生していた10億円を超えるような大型倒産は、年に数件レベルにまで減少した。総じて負債規模別では、各年とも小規模倒産が大半を占めている状況にあるといえる。



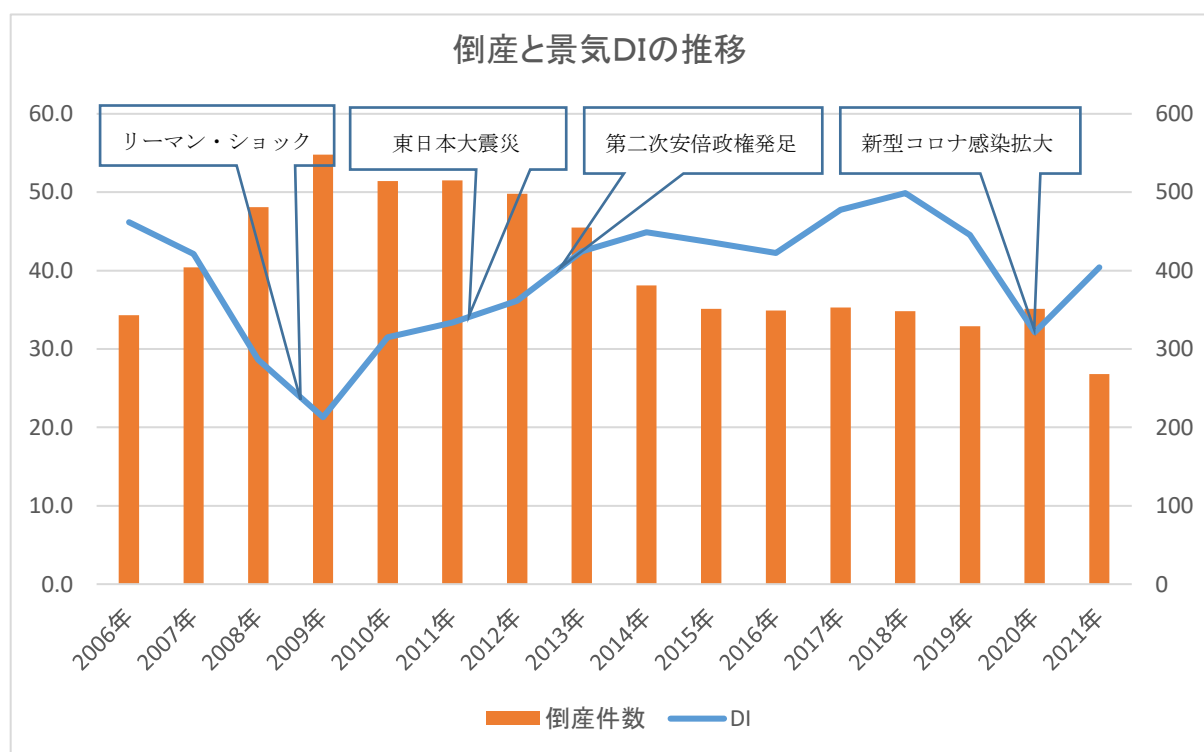
3. 業種別

次に、業種別の倒産件数について。下のグラフのとおり、ほぼ毎年建設業の倒産が最多となっている。バブル崩壊後、長らく建設不況が続いたことに加え、建設業は全産業のなかでもその数が多いことで、倒産についても他の業種に比べて多くなる傾向にあり、「倒産全体の3割は建設業」といわれた時期があった。そうしたなか、全体の件数が最も多かった2009年は、製造業（135件）が建設業（139件）に肉薄した。リーマン・ショック後の深刻な経済不況において、最初にそのダメージを受けたのは製造業と指摘されることは多く、その結果の表れともいえる。その後、件数全体が減少基調に転じ、とりわけ、第二次安倍政権以降のいわゆるアベノミクス景気が続いているからは、建設業の数も徐々に減り始め、他の業種との件数差が縮小しているのがわかる。そして、直近の2021年はサービス業が最多となった。建設業でなく他の業種、なかでもサービス業が最多になったというのは極めて珍しいケースで、観光やイベント関連をはじめ、サービス業に大きな打撃を与えた新型コロナの影響が表れた結果と考えられる。



4. 倒産と景気の関係

最後に、この16年間の倒産件数と景気との関係についてみる。下のグラフは、各年の倒産件数とTDB景気動向調査における埼玉県の景気DI（年平均）とを合わせたもの。この16年の間、DIが最も低かったのは2009年の21.3。この年は倒産件数も548件と最多となり、「景気の悪い時は倒産が増える」といった説が成立する格好となっている。その後、DIは徐々に上昇し、2013年から2019年の間はその値が月次ベースで40～50で推移するなど、経済環境は安定した時期にあった。アベノミクス景気が続いていた頃とおおむね一致する。この時期の倒産件数は大半が300件台でさほど多くはない。2009年の頃とは逆に、「景気が良い時は倒産が少ない（増えない）」といった表現が成り立つ。そして、コロナ禍により景気が急速に悪化し、DIも32.1まで急降下したのが2020年。この年の倒産件数は351件と前年比増であったものの、ここ数年の水準とあまり変わらない。そして、2021年はDIが40.4と回復を示したが、倒産件数の方は268件と急減し、かつてない水準にまで減少した。この減少ぶりは、「景気が回復したことで倒産が減った」という考えでは説明がつかないほどの落ち込み度合いといえる。DIが比較的近い2007年(42.1)や2016年(42.3)の倒産件数がそれぞれ404件、349件、これと比較しても2021年の268件は極めて低い水準といえ、景気の動向とは別に、政府や金融機関による企業への資金繰り支援策をはじめ、政策効果により倒産が抑え込まれたのは明らかである。



5. まとめ

今回は、埼玉県内の企業倒産について、過去を振り返りながらその特徴における変化、また、景気との関係をみてきた。件数全体や業種別の特徴においては、その時々々の経済環境が多少なりとも影響を与えていると考えてよからう。しかし、近年の倒産の減少基調、とりわけ 2021 年の状況は、景気の動向以上に政策効果が倒産の発生状況に大きな影響を与えたことは明白である。新型コロナは世界的・歴史的パンデミックとなり、各国政府がかつてない財政規模で支援を実施。こうした非常事態に際しての政府による強力な支援措置は必要で、異論はない。しかし、問題はその後である。平時に戻った時にいかに正常化へシフトしていけるかが極めて重要となる。日本では、リーマン・ショック後倒産が急増し、中小企業金融円滑化法が施行されてその後倒産は抑制された。この円滑化法は 2 度にわたる延期を経て、2013 年に終了するが、以降も金融機関による企業への手厚い支援は続き、不振企業の温存と新陳代謝の阻害で経済の活力を削いだと批判を招いた。円滑化法がそうであったように、一度緩めるとその後締めるのは容易なことではない。今は、いち早く非常事態を収束させることが求められるが、普通の状態に戻った後も政策効果で企業倒産を抑え込むというのは、自由で健全な競争経済を目指すのであれば不自然な事態と映る。平時へのシフトに向け官と民、金融機関も含め、この先難しい局面と向き合うことになりそうだ。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。